

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 九州財務局長

**【提出日】** 平成24年8月10日

**【四半期会計期間】** 第34期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

**【会社名】** 株式会社ヒガシマル

**【英訳名】** HIGASHIMARU CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 東 紘一郎

**【本店の所在の場所】** 鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地

**【電話番号】** 099-273-3859 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 木通 昌生

**【最寄りの連絡場所】** 鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地

**【電話番号】** 099-273-3859 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 木通 昌生

**【縦覧に供する場所】** 証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第33期 第1四半期 連結累計期間		第34期 第1四半期 連結累計期間		第33期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (千円)		1,853,270		1,632,318		8,686,328
経常利益又は経常損失( ) (千円)		962		33,078		13,369
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (千円)		25,520		31,502		148,392
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		3,536		8,650		331,594
純資産額 (千円)		4,145,760		4,427,526		4,473,817
総資産額 (千円)		9,817,466		8,571,208		8,422,167
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (円)		5.42		6.70		31.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)						
自己資本比率 (%)		42.2		51.7		53.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第34期第1四半期連結累計期間及び第33期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第33期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ。)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社は、当第1四半期連結会計期間末日後の平成24年7月17日開催の取締役会において、コスモ食品株式会社の株式取得及び子会社化について決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結いたしました。詳細は、「第4 経理の状況」「1 四半期連結財務諸表」「注記事項」（重要な後発事象）に記載のとおりであります。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金等の政策効果などに支えられ、国内需要を中心に景気持ち直しの動きが見られました。しかしながら、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州の債務問題などを背景とした海外経済の減速や長引く円高の影響などから、景気回復基調への不透明感が残る状況となりました。

このような状況のなか、当社グループを取り巻く状況は、先進国の経済停滞や減速はアジア新興国まで波及してきた印象を与えているものの、当社が主原料とする魚粉等のマーケットにおいては、アジア各国から継続的な引き合いが強く、中でも中国の輸入量の増大の影響から、魚粉価格の高騰が続いている状況であります。

こうした環境の下、水産事業では、養魚用配合飼料及び養殖用稚魚の販売量が減少し、食品事業では、昨年の震災後の一時的な品薄に対する特殊需要がなくなったことの影響を受け即席めん類が減少した結果、売上高は16億32百万円と前年同四半期と比べ2億20百万円（11.9%）の減収となりました。

損益面につきましては、材料費及び経費の圧縮が厳しい状況のなか、売上高の減収の影響を受け、営業損失2百万円（前年同四半期は32百万円の利益）となりました。為替差益の発生により経常利益は33百万円、四半期純利益は31百万円（前年同四半期は25百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 水産事業

水産事業におきましては、クルマエビ夏場市場向けの取引価格は安定しており、取引先への販売も好調に推移したことから、エビ飼料類は増加となりましたが、ハマチ飼料類の大口取引及び受託生産販売が減少したほか、マダイ飼料類などが減少した結果、売上高は12億14百万円と前年同四半期と比べ1億33百万円（9.9%）の減収となりました。

セグメント利益は、為替差益の発生により65百万円（前年同四半期は39百万円の損失）と前年同四半期と比べ1億5百万円の増益となりました。

## 食品事業

食品事業におきましては、ドラッグストアやコンビニエンスストアの食料品販売強化で、大手スーパーの価格競争も激化している状況のなか、原発事故による食品の放射能汚染の懸念から様々な商品・サービスに対する安全・安心の社会的ニーズが高まっております。

このような状況のなか、品質管理の強化を図るとともに、差別化商品の開発にも力を入れ、今年4月に「海鮮皿うどん」、「ラー麺サラダ」、「つけ麺魚介豚骨」を発売いたしました。昨年の震災後の特殊需要がなくなった関係から即席めん類が減少したほか、プライベートブランド商品の皿うどん類などが減少した結果、売上高は4億17百万円と前年同四半期と比べ86百万円（17.2%）の減収となりました。

セグメント利益は、12百万円と前年同四半期と比べ63百万円（83.8%）の減益となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1億49百万円増加し、85億71百万円となりました。これは、主として現金及び預金が1億87百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が1億47百万円、商品及び製品が47百万円、原材料及び貯蔵品が49百万円、機械装置及び運搬具が74百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ1億95百万円増加し、41億43百万円となりました。これは、主として事業整理損失引当金が1億42百万円、長期借入金が71百万円、役員退職慰労引当金が70百万円減少し、買掛金が2億55百万円、短期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ46百万円減少し、44億27百万円となりました。これは、利益剰余金が6百万円減少したことに加え、為替換算調整勘定が21百万円、繰延ヘッジ損益が9百万円、その他有価証券評価差額金が9百万円減少したことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

本年6月27日提出の有価証券報告書に記載のとおり、社会を取り巻く環境変化に迅速かつ柔軟に対応すべく、企業体質の強化、生産活動の効率化及び収益性の維持・向上に努めてまいります。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間のグループ全体の研究開発費の総額は41百万円であります。

(注) 当第1四半期連結累計期間は、「第4 経理の状況」において四半期連結キャッシュ・フロー計算書を掲げていないため、キャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容は記載しておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,900,000
計	17,900,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,746,000	4,746,000	福岡証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	4,746,000	4,746,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		4,746		603,900		393,400

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,705,000	47,050	
単元未満株式	普通株式 200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,746,000		
総株主の議決権		47,050	

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒガシマル	鹿児島県日置市伊集院町 猪鹿倉20番地	40,800		40,800	0.85
計		40,800		40,800	0.85

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役	常務取締役	東 実	平成24年6月27日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,240,330	1,052,560
受取手形及び売掛金	1,301,720	1,449,473
商品及び製品	354,830	402,709
仕掛品	69,089	60,802
原材料及び貯蔵品	744,884	794,408
その他	325,299	370,815
貸倒引当金	16,137	16,783
流動資産合計	4,020,018	4,113,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,127,582	1,110,670
機械装置及び運搬具（純額）	629,930	704,418
土地	1,763,746	1,763,746
その他（純額）	57,924	45,788
有形固定資産合計	3,579,184	3,624,623
無形固定資産	39,208	36,684
投資その他の資産		
投資その他の資産	827,571	839,728
貸倒引当金	43,813	43,813
投資その他の資産合計	783,757	795,914
固定資産合計	4,402,149	4,457,222
資産合計	8,422,167	8,571,208



	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	344,810	599,870
短期借入金	1,304,000	1,524,000
未払法人税等	40,176	2,191
賞与引当金	71,518	45,723
事業整理損失引当金	142,934	-
その他	522,082	577,927
流動負債合計	2,425,522	2,749,713
固定負債		
長期借入金	782,000	711,000
退職給付引当金	39,920	40,739
役員退職慰労引当金	446,416	375,529
その他	254,491	266,700
固定負債合計	1,522,827	1,393,968
負債合計	3,948,349	4,143,682
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	603,900	603,900
資本剰余金	458,400	458,400
利益剰余金	3,579,656	3,573,517
自己株式	28,938	28,938
株主資本合計	4,613,017	4,606,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,654	8,046
繰延ヘッジ損益	175,212	184,467
為替換算調整勘定	18,358	2,931
その他の包括利益累計額合計	139,199	179,352
純資産合計	4,473,817	4,427,526
負債純資産合計	8,422,167	8,571,208

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,853,270	1,632,318
売上原価	1,547,337	1,357,843
売上総利益	305,932	274,474
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	81,289	75,283
給料及び賞与	61,383	60,453
賞与引当金繰入額	6,203	14,913
役員退職慰労引当金繰入額	3,590	1,863
その他	133,844	124,931
販売費及び一般管理費合計	273,903	277,445
営業利益又は営業損失( )	32,029	2,971
営業外収益		
受取利息	259	64
受取配当金	1,716	1,325
為替差益	-	37,269
役員退職慰労引当金戻入額	40,618	-
雑収入	5,213	11,550
営業外収益合計	47,807	50,209
営業外費用		
支払利息	6,338	6,683
為替差損	72,224	-
雑損失	311	7,476
営業外費用合計	78,874	14,159
経常利益	962	33,078
特別利益		
補助金収入	3,142	-
特別利益合計	3,142	-
特別損失		
固定資産除却損	97	-
特別損失合計	97	-
税金等調整前四半期純利益	4,007	33,078
法人税、住民税及び事業税	13,811	1,038
法人税等調整額	15,716	537
法人税等合計	29,528	1,575
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	25,520	31,502
四半期純利益又は四半期純損失( )	25,520	31,502

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	25,520	31,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,256	9,608
繰延ヘッジ損益	13,265	9,254
為替換算調整勘定	44,578	21,289
その他の包括利益合計	29,057	40,152
四半期包括利益	3,536	8,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,536	8,650
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	2,079千円	1,197千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

養魚用配合飼料の需要は、養殖魚の成長過程に応じ、摂餌が旺盛になる夏から初冬までが多く、水温が低下し餌食いが鈍くなる冬から春は少なくなるという季節的変動があります。したがって、第1四半期連結累計期間の売上高は、第2四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間と比べ低くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	79,077千円	68,103千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,346	9	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	37,641	8	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水産事業	食品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,348,811	504,459	1,853,270		1,853,270
セグメント利益	39,278	76,023	36,745	35,783	962

(注)1 セグメント利益の調整額 35,783千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用等であり、提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費42,927千円、営業外収益30,400千円、営業外費用23,257千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水産事業	食品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,214,827	417,490	1,632,318		1,632,318
セグメント利益	65,829	12,287	78,117	45,038	33,078

(注)1 セグメント利益の調整額 45,038千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用等であり、提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費45,444千円、営業外収益7,539千円、営業外費用7,133千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	5円42銭	6円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	25,520	31,502
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失( )(千円)	25,520	31,502
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,705	4,705

- (注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得

当社は、平成24年7月17日開催の取締役会決議及び同日付けで締結した株式譲渡契約に基づき、平成24年7月31日付けでコスモ食品株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 コスモ食品株式会社

事業の内容 カレールー・ジャム製造販売及び調味料製造販売

なお、被取得企業の株式取得に伴い同社の100%子会社であるコスモファーム株式会社、コスモ食品研究株式会社、イワキフーズ株式会社、津軽和漢堂株式会社及び弘前屋株式会社の5社についても当社の子会社となります。

企業結合を行った主な理由

当社にない商品の品揃え、新商品の拡充及び新規取引先の販路拡大による相乗効果を発揮することができ、食品事業における企業価値の向上を図るとともに、本件株式の取得により新たに加わる商品開発力及び販売チャネルは、より多くのお客さまに高付加価値の商品・サービスを提供していくという目的に資すると判断したことによるものであります。

企業結合日

平成24年7月31日

なお、第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)を支配獲得日とみなし、処理いたします。

企業結合の法的形式

現金を対価とする全株式の取得

結合後企業の名称

名称の変更はありません

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が同社の議決権の100%を取得し支配を獲得するに至ったことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	コスモ食品株式会社の普通株式	2,200,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	111,510
取得原価		2,311,510

(3) 資金調達の方法等

所要資金につきましては、借入金により賄っております。借入金の内容は以下のとおりであります。

借入先	借入金額(千円)	借入日	返済方法	返済期日	担保
三井住友銀行	1,200,000	平成24年7月30日	期日一括	平成24年8月30日	無
鹿児島銀行	700,000	平成24年7月30日	期日一括	平成24年8月30日	無
福岡銀行	500,000	平成24年7月30日	期日一括	平成24年8月30日	無
みずほ銀行	100,000	平成24年7月30日	期日一括	平成24年8月30日	無
三菱東京UFJ銀行	100,000	平成24年7月30日	期日一括	平成24年8月30日	無

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

株式会社ヒガシマル  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 畑 秀 二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 只 隈 洋 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシマルの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒガシマル及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年7月17日開催の取締役会決議及び同日付けで締結された株式譲渡契約に基づき、平成24年7月31日付けでコスモ食品株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社とした。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。